

〈講義録（補遺）〉

経済学史点描（6）

経済成長とその帰結（1）

武 田 信 照

Pointilism on the History of Economic Thought（6）

The Economic Growth and it's Consequence（1）

Takeda, Nobuteru

はじめに

愛知大学在任時の経済学史講義を回顧しながら、講義で十分触れえなかった問題や学生の反応が強かった問題などを補うなかばエッセイ風の講義録補遺を、当『経済論集』に「経済学史点描」（1～5）として連載した。これらの連載論考に対するコメントや感想への応答を「追記」などのかたちで行った他、本文へもかなりの追補を加えた上で、これにさらに既出の2編を加えて、昨年1月『近代経済思想再考—経済学史点描—』（ロゴス、以下『再考』）を上梓した。この著作について、鈴木和雄教授（弘前大学）から『季報 唯物論研究』（第123号 2013年5月）に、諸泉俊介教授（佐賀大学）から『図書新聞』（2013年8月17日）に、それぞれに好意的な書評を寄せていただいた。その労に深謝したい。

また2013年6月には、大学時代の友人知己30名あまりが、本書の出版を記念する会を開いてくれた。この場を借りてお礼を申し上げておきたい。会

を開くにあたって会の世話人から、本書の内容に関わって「最終講義」を行ってほしいとの要請があった。わざわざ記念の会を開いてくれるご好意に応えるために、久方ぶりに壇上にたつことにしたが、本書の多岐に渉る論点のうちその一部にテーマを絞る（たとえばスミスの倫理学と経済学とか、マルサスとリカードの穀物法論争とか）よりも、本書の底流にあり各章とも比較的に関連の強い問題をあらためて抽出して論じることにした。その際の表題は「土地・農業・農産物の経済学史」としたが、このテーマの他に、『再考』序章で取り上げた大学のユニバーサル化と教育方法の変化という問題も取り上げたため、時間的余裕が無くなり、説明は駆け足気味で不本意な内容となった。本稿ではいまして説明を丁寧にして当日の「最終講義」の不十分な点を補うとともに、いまして視野を広げることにして新たな視点を織り込み、表題も「経済成長とその帰結」に改題することにした。経済成長至上主義の当否という問題は現代社会に深刻に突きつけられている難題であるが、本稿はそれを経済学史という窓から覗いてみることになる。

なお、本稿が『再考』の各章から上記テーマと関連する部分を抽出して再構成するかたちをとることから、かなりの追補や新たな論点の追加を行ったものの、その叙述が『再考』の関連部分と重なり合う点も少なくない（ことに第2節）ことをあらかじめお断りしておきたい。また、文献の表記については『再考』と同様極力簡略化することにする。訳文の扱いも同様である。

第1節 経済成長＝経済的「離陸」の前提条件

かつて W.W. ロストウは、経済成長の諸段階を論じる中で、経済成長を軌道にのせる産業革命という工業化の始動期を、「離陸」(take-off) という飛行用語で表現した。この「離陸」を通して、農業中心の社会から産業革命を梃子にした工業化が急速に進み、それが経済成長の動輪となった。経済成長の観念と工業化とは不可分に結びついている。本節では先ずこの経済的「離陸」

= 工業化を可能にする根本的な前提条件が何であるかを、経済学史の世界の中に探ってみることにしたい。『再考』第1章では、この問題に明晰な考察を加えたチュルギーを中心におき、関連してそれと同趣旨の議論を展開したスミスとマルクスにも簡潔に触れたのであるが、ここではそれらの点により詳細な追補を試みたい。また当節後半では、『再考』では触れなかった経済的「離陸」と工業化に関連する若干の問題を新たに提起して論じ、その欠を補っておきたい。

【I】農業基礎論の理論的系譜

①チュルギー

何よりも先ず A.-R.-J. チュルギーである。彼は18世紀中葉からフランス大革命直前まで地方長官や財務総監として活躍した優れた行政家であった。しかし同時に卓越した理論家でもあって、その名著『富の形成と分配に関する諸考察』（津田内匠訳『チュルゴ経済学著作集』岩波書店 所収、以下『考察』）は、農業のみをただ一つ投入額より産出額が多い生産的分野とみるフィジオクラシーの理論的枠組みを前提しながら、その枠組みをこえてスミスの近代資本主義像に限りなく接近する鋭い考察に満ちている。『考察』のこの側面は先の『再考』の第1章第1節に委ねて、ここでは彼が農業を重視した際に何よりも強調した農産物の人間生活にとってのもつ使用価値上の特殊性と、そこから帰結する農業の経済構造全体にとっての自然的基礎としての重要性といういま一つの理論的側面に着目したい。もちろん彼の農業重視の見地は、ケネーと同様に、農業では土地という自然の「純粋なたまもの」として剰余が生産されるという点が支柱の一つである。ただ彼には、その前に押さえておかなければならないとされる重要な観点、つまり農業と他産業との「本質的相違」という観点がある。彼は『考察』の第5節で次のようにいう。少し長めになるが、この節の全文を二つに分けて引用しよう。

「農業労働者は、すべての者にその最も重要な消費物（すなわちかれらの食料品と、それにほとんどすべての成品の材料）を大量に提供している点で、ヨリ大きな独立した利益をもっていることに注意すべきであろう。農業労働者の労働は、社会のさまざまな成員間でふり分けられる諸労働のなかで、かってかれが孤立状態のときに自分のあらゆる欲求のためにふり当てざるをえなかった・さまざまな労働のうち、食糧を供給する労働が持っていたのと同じ首位、同じ優越を保っているのである。この場合、それは名誉とか品格とかの優越ではない。それは物理的必然の優越である。」

チュルギーにとって農業が重視されなければならないのは、ケネーにならって農業のみが剰余を生産できると見ていたからだけではないことが分かる。ケネーの「経済表」は、シュムペーターによれば、「経済過程をもって、それぞれの期間に再び自己に立ち戻る所の経済循環」として捉え、それを図表という表現方法によって「経済的均衡の本質の明示的な観念」を伝えるという天才的な史上最初の方法であった。ただそこでは農業が、何よりも30億フランの支出で50億フランを産出し、20億フランの剰余＝純生産物を生み出すという価値視点から位置づけられている（「経済表の分析」参照）。しかしチュルギーの場合こうした価値視点に先だって重視されているのが、上の立言のように農業労働者がすべての人間の生存に不可欠な「その最も重要な消費物(すなわちかれらの食料品と、それにほとんどすべての成品の材料)」を大量に提供している点にあることが分かる。農業労働は食糧を供給するという点で、さまざまな労働にたいして優越する。それは「物理的必然の優越」なのである。価値視点の前に、このように農産物のもつ物理的、いいかえれば使用価値上の特殊性が押さえられていることに注目しなければならない。ここから次のような議論が導出される。

「一般的にいえば、農業労働者は他種の労働者たちの労働なしにすまず

ことができる。ところがいかなる労働者も、農業労働者がまずかれを食べさせなければ労働することはできないのである。したがって、必要物の相互交換によって人間を相互に必要ならしめ、社会の紐帯を形成する・この循環において、最初の活動を与えるのは農業労働者の労働である。かれの労働が自分の必要以上に土地から産出させるものこそ、社会の他のすべての成員たちが自分の労働と交換に受けとる賃金の唯一の基本である。かれらはいかに農業労働者の生産物を買うために、この交換の価格を用いて、かれらが受けとったものを正確に農業労働者に返すだけである。これは、これら二種の労働間における、まさに本質的な相違である。そしてこの相違から派生する無数の結論に立ち入る前に、それが自明の理であることをはっきり理解するためにこの相違を力説しておくことが必要である。」

ここで注視しなければならない最も重要な点は、「農業労働者は他種の労働者たちの労働なしにすまうことができる。ところがいかなる労働者も、農業労働者がまずかれを食べさせなければ労働することはできない」という議論である。ここにこの節のタイトルでいわれている農業労働者の「工匠に対する優位」がある。ここからおのずと導きだされるのは、農業がその分野を支えるだけの食糧しか生産できないとすれば、他のいかなる分野も成立できないという結論である。農業以外の経済分野の成立可能性、さらにはその拡大可能性は、何よりも農業の生産性いかに依存しているのである。農業労働者の労働が「自分の必要以上に土地から産出させるもの」が「社会の他のすべての成員たち」の生活を支えるからである。必要物の相互交換によって社会の紐帯を形成する経済循環も、その「最初の活動を与える」のは農業であって、チュルゴーはこの点を農業労働とその他の労働との間での「本質的な相違」とよび、あらゆる議論に先だってこの相違が力説されなければならないという。当然に見えて、しかし見事な洞察といってよい。この点を明示し、強調したのは彼の大きな功績であろう。

このように、伝統的経済構造から工業を推進力とする経済的「離陸」のためには、逆説的だが何よりも先ず農業生産性を高める農業革命が不可欠だといわなければならない。関連して2点付言しておこう。1つは工業化が繊維産業のような農業生産物の加工からはじまる—それが工業化の最も自然で安定的なコースである—とすれば、農業は農業および工業従事者を扶養するにたる食料品を供給するレベルをこえて、さらに工業用原材料（チュルゴーのいう「成品の材料」）を余剰として供給できる生産力水準に達していなければならないという点である。工業の自立化のためには、農業生産力が工業労働者の扶養という面だけでなく、工業用原材料の供給という面でも、その条件を充足しなければならないのである。2つはこの問題は農業と工業・商業など他の経済分野との関係に止まらないという点である。人類史をたどればある段階から、ほとんどの社会の内部に、もっぱら宗教や政治などに従事する人びとが遊離されてくる。それもまた農業の発展と不可分である。こうした経済以外の分野が独自の人間集団によって担われて自立化する背後には、紀元前8500年ころに始まった狩猟採取経済から農耕経済への転換とその地域的拡大および農業生産力の漸次的な上昇という事情があったことは明らかである。その意味で、農業はたんにあらゆる経済の基礎というだけでなく、あらゆる社会生活の基礎をなすものといってよい。

② スミス

工業化に先だって農業生産力の発展がなければならないことをはっきり自覚しているのはA.スミスも同様である。それは『諸国民の富』（大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫）第3編第1章「富裕の自然的進歩について」における総括的結論、つまり「事物の自然的運行によれば、あらゆる発展的社会的資本の大部分は、まず第一に農業にふりむけられ、つぎに製造業にふりむけられ、最後に外国商業にふりむけられる」という見地をみてもわかる。資本は何よりも先ず農業生産力の発展のためにふりむけられなければならないの

である。ただし資本投下の自然的順序についてのこの結論を導き出す際、彼には相異なる二つの視点があるように思われる。一つは、第2編第5章「資本のさまざまな用途について」の中にみられる価値の視点からの考察である。

「等額の資本のうちでは、農業者の資本ほど多量の生産的労働を活動させるものはない。かれの労働する使用人ばかりでなく、かれの役畜もまた生産的労働者なのである。そのうえ、農業においては、自然もまた人間とならんで労働するのであって、しかも自然の労働にはなんの経費もかからないけれども、その生産物は、もっとも経費のかかる職人のそれと同様に、その価値をもっているのである。・・・それゆえ、農業に使用される労働者および役畜は、製造業における職人のように、自分自身の消費物に等しい価値、すなわち、かれらを使用する資本に等しい価値を、その所有者たちの利潤とともに再生産するばかりではなく、それよりもはるかに多くの価値の再生産をひきおこす。すなわち、かれらは、農業者の資本およびそのすべての利潤をこえてなおそれ以上に、地主の地代の再生産をも規則的にひきおこすのである。」

みられるように、スミスは農業では利潤以上の価値、すなわち地代が再生産され、それゆえに資本の利用方法のなかで、それは「この上もなく有利なもの」と考えている。社会に存在する資本に限度があるかぎり、この不十分な資本は最も有利な方法で使用されなければならないが、その場合に最も急速な蓄積を実現することができるのであるが、だからこそ利潤をこえて「はるかに多くの価値の再生産をひきおこす」農業への投資が、何よりも重視されなければならないとみられているのである。かれはこうした見地を裏付ける例証として当時の北アメリカ植民地をあげ、そこでは「ほとんど全資本が従来農業に使用されてきた」のであるが、これが「それらの植民地が富および偉大にむかって迅速に進歩した主要な原因である」という。

このような価値視点からする農業重視の見地を支えているのが、役畜の「労働」をひとまず置くとすれば、「農業においては、自然もまた人間とならんで労働する」という認識であることは明らかである。こうして利潤をこえる地代は、「自然の諸力の生産物」「自然の所産」とされる。ここには土地という自然を価値の源泉とみる点で、フィジオクラートの見解への逆戻りがみられる。スミスは、貨幣に固執する重商主義を否定し完全な取引の自由を主張する点でフィジオクラシーを評価したが、他方でかれは農業労働だけが生産的だとする点において、この体系があまりに狭隘で局限されているとしてその理論体系の核心部にある「誤謬」を指摘していた。というのかれはあらゆる労働が富の源泉であるとみており、したがってまた剰余は農業に限らずあらゆる産業分野で生みだされうるとみていたからである。ところが人間労働ではなく土地という自然も「人間とならんで労働する」ものとして、同じ労働のなかに強引に包含させられて、それが利潤以上の剰余を生み出す源泉とされている。あらゆる産業分野で剰余が生みだされうるとみる点で、フィジオクラシーと一線が画されているとはいえ、地代を自然の所産とみる点で、ここでの議論はフィジオクラシーと同趣旨のものといわざるをえない。人間労働をこそあらゆる商品価値の「実質的尺度」とみていたかれの価値論の根幹に矛盾する点で、理論的な自己撞着といわなければならない。この理論的破綻は、スミスが農業が特殊により生産的だという主張を支えるために、「製造業においては、自然はなにごとくもせず、人間が一切のことをなす」と強弁している点にも明瞭にあらわれている。この点については、製造業における自然の諸力の「助力」を列挙してその不当を指摘するリカードの批判は適切であろう。地代は、自然の「労働」や「助力」とは別の観点から、説明されなければならない。

しかしスミスにはこれとは異なるいま一つの視点がある。それは使用価値の視点からの考察である。先の資本投下の自然的順序の結論を、その末尾に記した第3編第1章のなかで、彼は次のようにいう。

「生活資料は、事物の性質上、便益品やぜいたく品に先だつものであから、前者を調達する産業は、必然に、後者に奉仕する産業に先だたざるをえない。それゆえ、生活資料を提供するいなかの耕作や改良は、必然に、便益やぜいたく的手段しか提供しない都会の拡大に先だたざるをえないのである。いなかの余剰生産物だけが、つまり耕作者の生活維持以上のものだけが、都会の生活資料を構成するのであるから、都会はこの余剰生産物が増加してはじめて拡大しうる。・・・都会は、すくなくともそれが位置す領域が完全に耕作され改良されるようになるまでは、どのようなところにおいても、その領域の改良や耕作によって維持されうる以上には拡大されえなかったであろう。」

上記のようにスミスは、食糧のような生活資料は生命の維持に不可欠だという事物の使用価値上の性質を押さえた上で、都会の便益品やぜいたく品を作る産業はいなかの耕作者が自らの生活維持以上の余剰生産物を作り増加させてはじめて成立し拡大できるという。だからこそ先ずいなかの農業に資本が投下され農業生産力が高められなければならないのである。ここでは先にみたように農業が価値を付加する上で最も有利であるかどうかとは無関係に、生活資料という素材の性質が、したがってそれを生産する農業の特質が重要な意味をもっている。都会における工業の自立的発展 = 経済的「離陸」が可能となる理論的根拠が明確にされているといつてよい。

以上のような、農産物の使用価値上の特性を押さえた上でなされる、農業が自己維持以上の余剰を生産できるようになってはじめて工業が自立できるという使用価値視点からの農業重視論は、語る言葉は違ってもその論理はチュルゴーのそれとうり二つである。フィジオクラシーへの逆戻りともいうべき第一の価値視点からのそれをも考慮すれば、一層チュルゴーとの類縁性を指摘できるかもしれない。スミスは、当時流行であったイギリスの貴族の子弟の「グランド・ツアー」に家庭教師として同行して滞仏中、チュルゴー

と再三面談し、経済学上の諸問題について議論をかわすなど親しい間柄であったと伝えられる。『諸国民の富』が出版された時、フィジオクラートのデュポンがそれを「チュルゴーの模倣」と評したという。もちろんそれは、チュルゴーがなおフィジオクラシーの理論的枠組みから脱却できていない点を考えれば、全体としては的を射た評価とはいえないが、上記の議論の限りでは当たらずといえども遠からずといえるかもしれない。「模倣」かどうかはともかく、工業化（＝経済的「離陸」）のためには農業生産力の上昇が不可欠の前提だとする使用価値視点からの見方は、チュルゴーからスミスへと継承されているといってよい。

このような見方を踏まえて、スミスは近代ヨーロッパの経済史を概観している。そこではヨーロッパ諸都市の工業の発展が農村に起源をもっていること、「製造業は農業の子孫」、「製造業の拡張や改良は、農業の拡張や改良の結果」であることが、いいかえれば「産業革命」に先行する「農業革命」の存在が摘出されている。価値視点からの考察に際しフィジオクラシーに逆戻りするかのような理論的混乱がみられたとはいえ、以上の指摘は近代工業の成立史についての、鋭い直感にも支えられた大筋で妥当な把握であった。こうしてかれの資本投下の自然的順序論は、「資本の理論の一分岐としてはほとんど破産しつつも、的確かつ鋭利な歴史認識をみちびき出すことになった」（小林昇）といってよい。

③マルクス

工業の自立化の前提条件にかんする問題について、K. マルクスはスミスとは違って明らかにチュルゴーとの関係を意識している。彼は『剰余学説史』（『マルクス＝エンゲルス全集』第26巻第1分冊、大月書店）の中で、フィジオクラシーへの批判的検討を行っているが、その一部として簡単ながらチュルゴーが取り上げられている。彼をこのようにフィジオクラートの一人として扱うのが妥当なのかどうか。『考察』が『市民日誌』に掲載された際、

忠実なフィジオクラートであった編集長デュボンがこれに加筆修正を加えたことにチュルゴーが憤慨して、原稿どおり改訂するか、正誤表を挿入することを要求したこと、彼あての手紙で「あなたは工業に対する反感にとらわれすぎていて・・・この工業を、そのあらゆる部門において束縛するところの、すべての種類のみじめな桎梏を打破することを忘れている」と厳しく批判していた事情、もっといえば彼がフィジオクラシーの理論的枠組みの中でのとはいえ、それをほとんど超えるまでにスミスの近代資本主義像に接近していた点などを考えると、シユムペーターのいうように彼は「フィジオクラートに共感をもった非フィジオクラート」だとみるのが適当かもしれない。ただしマルクスも、チュルゴーと他のフィジオクラートとの違いには注意を払っていて、検討の冒頭で「チュルゴーは、最も進んでいる」として高い評価を与えている。その評価の論点は二つある。一つは農業で生みだされる剰余の性質とその取得をめぐる問題であり、他の一つが本節で主題的に取り上げている農業の位置づけをめぐる問題である。第一の問題が検討の大部分を占めているが、本稿のテーマからすれば付随的なものなので、以下手短かに触れることにしたい。

チュルゴーにおいては、農民の労働が自分の必要以上に生産する超過分が「自然の純粹のたまもの」として捉えられ、この超過分は農民が土地所有耕作者である場合はまだ彼ら自身によって取得されるが、しかし土地所有と土地耕作とが分離することになればこの超過分は土地所有者の収入になり、彼らはこれによって「労働せずに生活することができる」と指摘されている。マルクスはこの議論に対して、次のような評価を与えている。チュルゴーのいうように、「土地所有者は耕作者の労働なしにはなにも手にいれるものはない」のであるから、土地所有者の手中にはいるあの超過分は「もはや『自然のたまもの』としてではなく、他人の労働の—等価を支払わぬ—取得として現れる」こと、したがって「われわれは、フィジオクラートが、農業労働の範囲内で、いかに剰余価値を正しくとらえているか、いかに彼らが剰余

価値を賃労働者の生産物としてとらえているか、を知るのである」と。自からの剰余価値論に接続するものとしてのチュルゲーへの肯定的評価である。マルクスは、さらに農業の資本主義的利用についてのチュルゲーの分析に対して検討を進めるのであるが、それはここでは割愛しよう。

いま一つの論点、農業の位置づけについては、実はマルクスの語るところは、量的には少ない。しかしチュルゲーの議論の核心は、的確に継承されている。彼は、チュルゲーの部分でその全文を紹介した『考察』第5節の大部分を抜き書きし、次のようにいう。

「なぜ農業労働者だけが生産的であるかということの第一の根拠は、それが、他のすべての労働が自立的に行われることにとっての自然的基礎であり、また前提であるということにある。」

これは直接にはチュルゲーの解釈としていわれている。しかし農業が他産業の自立化の基礎であるという結論はマルクス自身のものでもあった。この結論の根拠、チュルゲーの表現では「いかなる労働者も、農業労働者がまずかれらを食べさせなければは労働することはできない」という点について、実はマルクスはこのチュルゲー解釈の叙述に先だって、リチャード・ジョーンズを引きながら、これを以下のように立ち入って論じると同時に、それを論拠として先の結論を自ら事前に確認していたのであった。

「外国貿易を捨象するとすれば—フジオクラートがブルジョワ社会を抽象的に考察するためにそれを捨象したことは正しかったし、またそうしなければならないことだった—農業から自立的に分離され、製造業などに従事している労働者の・・・の数は、農業労働者が彼ら自身の消費を超えて生産する農産物の量によって規定されることは明らかである。」

「こんなふうに農業労働は、それ自身の部面における剰余労働にたいし

だけでなく、ほかのすべての労働部の自立化にたいしても、したがってまたそれらの部面で作らされる剰余労働にたいしても、自然的基礎をなす……。」

捨象されている外国貿易を考慮に入れば、どういう事態の変化が考えられるのか、この点については次項〔Ⅱ〕で取り上げよう。ここで確認しておきたいのは、人間生存の根幹である食料品を供給する農業が、自らの消費を超えてそれを生産してはじめて、他産業の自立化が可能となるというチュルギー、スミスと続いた理論的系譜が、マルクスによっても確実に継承されているということである。その際スミスとは違って、『考察』からの引用が示すようにチュルギーがはっきりと意識されている。こうした三者に共通する、工業化の前提としての農業生産力の発展の必要という点は、たんに過去の近代資本主義形成期の問題だけではなく、開発途上国ではことに重要な今日の問題でもある。この点にも次項〔Ⅱ〕で触れたい。

〔Ⅱ〕 関連する諸問題

① 農業と外国貿易

『考察』のチュルギーは、外国貿易には触れていない。何よりもまず農業が他産業の自然的基礎であることを鮮明にするためには、適当な捨象であったといってよい。しかし捨象された問題は、いずれ俎上にあげなければならない。スミスは、第3編第1章で農業と他産業との基本的関係を論じた後、同第4章でごく簡単ながら外国貿易の耕作の改良への影響に触れ、また第4編第9章で「農業の体系」(=フィジオクラシー)の否定・肯定の両面を論じた際、農業と外国貿易の問題をあらためて取り上げている。農産物の輸入の問題である。そこでは次のようにいわれている。

「たとえこの体系が想定していると思われるように、あらゆる国の住民

の収入は、まったくかれらの勤労が調達しうる生活資料の量に存するという想定にたつてさえも、貿易国および製造業国の収入は、他の事情にして等しいかぎり、貿易または製造業のない国のそれよりも、つねにはるかに大きいにちがいない。ある特定国は、貿易や製造業のおかげで、自国の土地がその耕作の実情において提供しうるよりも大量の生活資料を年々輸入できるからである。都会の住民は、たとえ自分の土地というものを全然もたぬことがしばしばあっても、自分たちの勤労のおかげで、自分たちの仕事の原料ばかりか生活資料の元資までも供給するほどの量の、他の人びとの土地の粗生産物を自分のところにひきよせる。」

ここでスミスは2点を指摘している。最初の論点は、農業国よりも貿易国と製造業国の方が収入が大きいということである。この議論に含意されているのは、農業よりも製造業の成長率が高いこと、さらにその製造品の輸出による市場の拡大によって、その国の発展が一層加速されるということであろう。農業と製造業の経済成長上の格差については、次の②で触れたい。貿易と製造業のおかげで必要とする生活資料を、その全量さえも輸入によってカバーできるということが、いま一つの論点である。ただしこのように農産物の輸入が可能であるためには、貿易収支上のマイナスを補う製造品の輸出がなければならない。これがこの議論に裏面で含意されている前提的条件といつてよい。

農業生産力の上昇によって経済的「離陸」と工業の発展が実現したとしよう。その結果として製造品の輸出が増大すれば、その増大に応じて自国農業への依存を軽減することが可能になる。実際に、今日 OECD 加盟国の中で日本や韓国の食料自給率は40%程度にすぎない。しかしこれは際立って低いケースであつて、アメリカやフランスのように100%を大きく超える自給率の国をはじめ、多くの先進国でも70～80%の自給率は保たれている。これらの国でも、自国農業への依存をもっと軽減しようと思えばできないわけで

はない。しかし食料安全保障や環境保護などの観点から、手厚い補助金による国内農業への保護政策によって、そうした可能性を政策的に斥けているのである。自国農業への依存度の軽減が可能であるということと、それが望ましいかどうかということとは、二つの異なる問題なのである。これは19世紀初頭のイギリスにおける穀物法論争でも論議された問題であって、論争を代表する二人、一方のリカードが安価な外国穀物の自由な輸入が国内製造業の一層の発展を可能にするとして主張したのに対し、他方のマルサスが食料安全保障と農工均衡を望ましいとする立場から、穀物の輸入制限政策を主張したことはよく知られている。歴史を逆上るかつての論争のもつ今日的問題といってもよい。

今日グローバリゼーションが急速に進み、資本は自由に国境を越える。これが発展途上国における経済的「離陸」の問題に、新しい側面を浮かび上がらせることになっている。つまり工業自立化の前提としての農業生産力の発展をまたずに、外国資本によって工業化が進められるという側面である。もちろん工業部門に従事する労働者の食料は確保されなければならないが、国内農業がそれを十分に供給できないとしても、いわば移植された工業の生産物が輸出されれば、食料品の輸入が可能となり国内農業の供給不足をカバーできることにもなる。それは同じ国内農業への依存の軽減可能性ではありながら、上記先進工業国の場合とは別のケースである。最近のアジアの経済状況には、同じ外国資本主導、輸出主導型の工業化でありながら、中国やタイなどで見られたような農業生産力の一定の発展を基礎とした場合とは違って、もっぱら外国資本とその製品輸出への依存を志向する傾向も顕著にみられる。依然農業が基幹産業である国で、その農業生産力を高めないまま、このように外国資本とその製品輸出に強度に依存するとすれば、その経済構造は極めて脆弱なものといわなければならない。例えば、外国資本が賃金問題や社会不安などを理由に、資本を他の発展途上国に移したとすれば、その経済構造の弱点は一気に露呈せざるをえないであろう。

さて、貿易と製造業による自国農業への依存度の低下というスミスの想定するような状態になれば、農業が全産業の自然的基礎であるという命題は、意味を失うのであろうか。発展途上国の場合、歪みと弱点の少ない工業化を実現するためには農業生産力の発展が、依然重要な役割をもつという点に変わりはない。しかし経済先進国ではどうか。ただそこでも、仮に自国農業への依存度の軽減が可能となったとしても一上述のように、一部の国以外では農産物の輸入依存度の上昇は政策的に斥けられているのであるが—それは一国規模で考えた場合にのみ妥当性を失うだけである。全世界的に考えれば、あるいは全世界を一国と考えれば、それは今日でも依然妥当性を失わない。全世界の農業以外の全産業の労働者を支えるのは、全世界の農業の自己部門の維持を超える余剰生産物以外にないからである。

②農業と工業

農業生産力の上昇が工業化の基盤をつくり、逆に工業化の進展が労働手段や施肥の改良などによって農業に反作用的に刺激を与えることになる。しかし工業化が確立すれば、その後の経済成長の動輪は工業が担うことになる。これには、農業と工業という両部門における労働過程とそれを取り巻く諸条件に特徴的差異があり、それが原因となって経済成長率の差が現れるからである。この点でも、スミスを手がかりにその差異について、簡単に確認しておきたい。彼は「農業の体系」を検討した第4編第9章で、次のようにいう。

「有用労働の生産諸力の改善は、第一に、職人の能力の改善に依存し、また第二に、職人がそれを用いて仕事をする機械類の改善に依存する。ところが、農業者やいなかの労働者の労働にくらべれば、工匠や製造業者のそれはいっそう細分化しうるし、またおのおのの職人の労働はいっそう多くの単純な作業に還元しうるものであるから、この労働にはこの両種の改善をはるかに高度に加えることができる。それゆえ、この点において、耕

作者の階級は工匠や製造業者のそれに対し、どのような種類の長所をも、もつことができないのである。」

スミスは、第1編第1章分業論で、「労働の生産諸力における最大の改善」は「分業の結果」であったとし、その原因として三つの事情をあげている。一つは「個々の職人の技巧の増進」、二つは仕事を移動する場合に「失われる時間の節約」、三つが「多数の機械の発明」である。分業が、労働者を特定の仕事に集中させて技巧を増進させ、異なる仕事への移動を不要にし時間を節約できることは、容易に理解できよう。分業と機械の関係については、彼は単純な仕事への集中がそれを改善する機械を発明する契機となり、また分業による科学的知識をもつ専門家の形成が機械の発明を生みだす土壌となることを指摘している。ところがこうした生産諸力を改善させる分業が、製造業に比べ農業では困難ないし不可能である。彼は「農業に従事する労働のさまざまな部門のすべてを、完全にあますところなく分化してしまうのは不可能だということが、おそらくは農芸の労働における生産諸力の改善が、なぜ諸々の製造業のそれと必ずしもつねに歩調を合わせることのできなかったか、ということの根拠であろう。」という。つまり彼によれば、分業の難易こそが、生産諸力の改善の面での農業と製造業との優劣を決めるのである。

それでは農業において分業が困難ないし不可能であるのは、どんな事情に由来するのであろうか。主要農産物である穀物を例にとろう。生きた生物体である植物を栽培するのであるから、その生育過程に応じて、播種から収穫にいたるまで利水、除草、防疫などを含め、穀種と地域の違いによって幾分の違いがあるとはいえ、さまざまな作業が必要である。その前後には耕耘、施肥、脱穀などの作業もある。これらの作業は同時期ではなく、それぞれに異なる時期に行われるのであるから、同時期の作業を分割して専業化する分業はそもそも不可能である。分業は、播種や収穫などそれぞれの作業について、ことに生産が大規模化した場合に、一定程度可能になるにすぎない。し

たがってこれらの作業の効率化は、それぞれの作業の機械化によって行わざるをえない。実際次の③でみるように、18世紀のイギリスの農業革命を主導した主要因の一つが条播機の普及であったという。しかしそれは播種や収穫など一定時期の一定作業について行われるだけであるから、年中稼働している工業に較べ効率ははなはだ悪く、機械化の費用負担は重く、工業の場合のような強力な推進力に乏しい。

農業はこうした労働過程の中身で特殊であるだけでなく、取り巻く他の自然条件に左右される度合いも大きい。水不足・干ばつ、嵐・天候不順、虫害などに影響される程度は、それらに全くあるいはごくわずかししか影響を受けない工業の比ではない。また規模拡大による生産性の向上を図っても、それには広大な農地面積が必要であるが、その拡大には、ことに肥沃で気象条件のいい適地については、耕地造成に努めたとしても、土地の有限性という自然的限界がある。労働集約的農業から資本集約的農業＝工業的農業への転換にも、それを望んだとしてもおのずと特有の制約があるのである。

こうして成長率の点で農業は工業と「歩調を合わせる」ことができない。ただ一点留意が必要なのは、以上は使用価値＝物量視点での比較であるということである。工業での大規模生産による成長も、生産性の向上によって単位価値が逡減すれば、価値の面での成長率は使用価値の面のそれよりも低くなる。農産物の単位価値に大きい変化がないと仮定すれば、農工両者の価値量での成長率の差は、使用価値量でのそれよりは幾分縮まるであろうが、しかしそれを勘案しても農業特有の条件に左右されることのない工業が、必然的に経済成長の面では動輪の役割を担うことになるであろう。

ただしこうした工業化の役割も、歴史的に変化する。重化学工業化のような工業化のいわば青年期ともいうべき旺盛な活力に満ちた時期から、経済が成熟しサービス産業化や金融経済化が進むと、工業化の経済成長に果たす役割も逡減する。それが今日の経済先進国の実情でもある。もっと言えば、第2節で言及するように、経済先進国では工業化を動輪とする経済成長のやみ

くもな追求自体の当否が、ことに近年深刻に問われ始めていることを、強く銘記しなければならない。

③農業革命

工業化の進展には、農業生産性の上昇が不可欠の前提であるとするれば、産業革命の前に農業革命が不可欠であるということになる。史上、農業革命と呼ばれる農業生産力の急激な上昇の時期が何度かあったが、ここでは産業革命を媒介とする工業化の前提としての農業革命が問題である。それは例えば、18世紀のイギリスにおける農業革命である。

飯沼二郎によれば、イギリスの農業は中世以来、三圃式農法が開放耕地制の下で行われていた。三圃式農法とは、土地生産性が低いため、耕地を小麦一大麦一休閑地に分け、3年に一度の休閑地の間に耕地に深耕を行って土壌を改良する方式で、開放耕地制とは、村落全体の耕作が共同的規約に従って行われ、農作業を各人勝手に行うことを許されない制度であった。しかし18世紀になって、輪栽式農法（穀物、牧草、根菜類の輪培）が登場して地力が高まり、これに世紀後半の条播機の発明が結びついて、農業生産性が上昇し、この農法は急速にイギリスのみならずヨーロッパ、アメリカまで広がっていったという。しかしこの農法は開放耕地制を破壊し、散在する耕地を交換・分合し、他からの干渉を排除するエンクロージャーによって実現され、この農業革命によって経済的「離陸」の条件が調えられたのであった。農法の改善が土地利用制度の変革と結びついていたことに留意が必要であろう。農業生産力の改善と土地利用制度の変革との結びつきという論点は、今日でも妥当する。

私はかつて農業中心の伝統的経済構造から工業を推進力とする経済的「離陸」のためには、逆説的だが何よりも先ず農業生産性を高める農業革命が不可欠であることを、ケネー、スミスを手がかりに論じ、そのことが東アジア諸国（韓国、台湾、タイ、中国）のここ数十年の経済発展の始発時に共通に

検証できることを指摘し、また強権的な農業集団化による農業からの収奪が経済発展と政治構造に歪みをもたらした旧ソ連の歴史的経験が反面教師の意味を持つことを、それを批判するブハーリンの主張に触れながら指摘したことがある（「経済的「離陸」の前提条件と東アジアの経験」[愛知大学東アジア研究会編『シュムペーターと東アジア経済のダイナミズム』創土社 所収、拙著『経済学の古典と現代』梓出版社 に再録）。J. サックスも発展途上国の「貧困の終焉」をテーマとした著作の中で、貧しい国が貧困の罠に落ち込むか逃げ出すかの「最も重要な決定因は食糧の生産性」だといい、アフリカことにサハラ以南の諸国とアジアことに東アジア諸国との「最大の違いは、ここ数十年、アジアでは一人当たりの食糧生産量が多く、さらに上昇している」点にあり、1980年には同じように貧しかったのに「アジアのその後の発展は、これが基盤になっている」ことを指摘している。ただこのような農業生産性上昇の先行的不可欠性を、共著『シュムペーターと東アジア経済のダイナミズム』では、スミスの議論を中心に論じ、チュルゴアの検討を怠っていた。これは私の失態であったが、その点はすでに先著『再考』で補った。ここでは東アジア諸国の事例について、小島麗逸を援用しつつ中国の場合を手短かに再説しておきたい。

改革開放が実施された1979年以来、大陸中国は、外資導入に積極的な輸出志向型工業化へと発展戦略を転換させつつ、急速な経済成長を実現した。小島によれば、改革開放政策は三期に分けられる。第一期は1979年から84年までで、人民公社の崩壊と農業生産の大発展期であり、計画の枠内で市場が容認された時期である。第二期は85年から92年までで、改革の中心が都市に移され、国営企業を独立採算制の投資主体に変えていくことが模索された。計画と市場との結合とまとめられる時期である。第三期は92年以降で、国営企業を国有企業に変え、株式会社化の条件を作ることに主眼がおかれた。市場が計画よりも大きな比重を占め、社会主義市場経済と規定される時期である。この間達成された成果は、第一に外国技術の導入と消化を恒常化した

こと、第二に長期にわたって悩み続けた商品化食糧不足を解決したことである。成果の第三は貿易赤字を黒字にして外貨不足の関門を克服し、第四は生活水準の大幅な向上を実現したことである。

2000年代に入っても、中国の高度成長は続き、今やアメリカに次ぐ世界第二の経済大国となったことは周知の通りである。しかし高度成長に由来する農工（農村と都市）格差、土地をめぐる地方政府と農民の対立、環境問題の深刻化などの多くの問題を抱えこむことになっている。これらの問題については、留意するにとどめざるをえない。ここで注目したいのは、本稿のテーマに関連する問題、つまり農業生産の大発展期とされる第一期とこの農業発展による商品化食糧の不足の解決という第二の成果についてである。商品化食糧は、農村で消費される以上の食糧で、都市人口の扶養力を示し、その量いかんが都市化の大きさを決める。改革開放の農村政策では、食糧の自由市場での販売を容認する強制供出制の緩和（→廃止）と土地使用権を個人に付与する農家請負制とがとられ、その結果二十五年にわたって農村を支配してきた人民公社制度がその生命を終えた。人民公社の崩壊とともに個人農の生産意欲が高まり、また肥料の増投により1980年から連年の増産となった。食糧生産が最も伸びたのは80年代前半であったが、これにより人びとは胃の腑を満たすことが可能となった。農業生産力の向上をもたらした農村改革と経済発展との関係について、小島は次のような適切な指摘をしている。

「経済発展の初期に遭遇する関門はいくつかある。商品化食糧の不足、外貨の不足、外国技術の導入の困難などがこれに入る。商品化食糧は農村から都市へ売り出された食糧であるから、外国貿易が存在しない閉鎖経済を想定した場合、理論的には農民の食糧生産性によって決まる。いくら食糧増産が行われても農村で消費しつくせば、都市人口は維持することができなくなる。都市労働力の数が工業やその他の非農業産業の大きさを決めるから、初期の経済発展の規模を決める。」

小島によれば、中国では「工業や非農業産業」の始動を支えるに足る農業生産力の発展が、改革開放の第一期に達成され、その上で外資導入と輸出主導型の工業化が志向されたのであるが、「離陸」をめざして発展途上にある国々にとって、都市に食料や原材料を提供しうるこのような農業革命の必要性は、共通の重要課題といってよい。それだけではない。今日世界には10億を超える飢餓人口が存在するといわれるが、その殆どは発展途上国に分布している。喫緊の課題であるこの飢餓状態の解消という課題を重ね考えれば、農業生産力の上昇の必要性は、一層深刻な意味をもつというべきであろう。

留意すべきは、ヨーロッパにおける農業革命の場合と同様に、中国の場合も先のような農業生産力の向上が、人民公社制度の解体という土地利用制度の改革と結びついていた点である。土地利用制度の改革は、発展途上国のそれぞれで、歴史的・地理的条件の相違にしたがって異なるだけでなく、またそれぞれの国での改革構想も立場の相違によって異なるであろう。実際、アフリカ等では土地が国有であることを利用して農民が農地から強制移住させられ、その後に大規模な外国資本による輸出目的のアグリビジネスが展開されるという傾向が進む一方、これに抗して南米等では土地への権利と食糧主権の原則を掲げて、農民的農業経営の質を高めて、その拡充を目指す運動も展開されている。いかなる土地利用制度が望ましいのであろうか。こうした点に立ち入って検討することは、ここでは割愛せざるをえない。ただ明白なのは、発展途上国にとって、工業を含む全産業の自然的基礎であるだけでなく、あらゆる人間生活の自然的基礎でもある農業生産力の発展＝農業革命が、それと接続する土地利用制度の改革とともに、避けることの出来ない重要課題であるということであろう。